

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として、1ヵ月毎に行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勧案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勧案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

日本好配当 リバランスオープン

第64期（決算日 2021年4月7日）

第65期（決算日 2021年7月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本好配当リバランスオープン」は、2021年7月7日に第65期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第64期～第65期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	期末騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
56期(2019年4月8日)	8,855	40	6.8	2,063.46	10.6	1,620.14	7.1	95.8	—	7,917
57期(2019年7月8日)	8,457	40	△4.0	2,031.97	△1.5	1,578.40	△2.6	95.8	—	7,690
58期(2019年10月7日)	8,196	40	△2.6	2,056.54	1.2	1,572.75	△0.4	95.7	—	6,872
59期(2020年1月7日)	8,945	40	9.6	2,268.01	10.3	1,725.05	9.7	95.0	—	6,209
60期(2020年4月7日)	6,824	40	△23.3	1,915.98	△15.5	1,403.21	△18.7	95.2	—	4,488
61期(2020年7月7日)	7,337	40	8.1	2,270.24	18.5	1,571.71	12.0	95.3	—	4,729
62期(2020年10月7日)	7,683	40	5.3	2,420.16	6.6	1,646.47	4.8	96.8	—	4,872
63期(2021年1月7日)	8,042	40	5.2	2,703.33	11.7	1,826.30	10.9	95.3	—	4,834
64期(2021年4月7日)	9,513	40	18.8	2,789.01	3.2	1,967.43	7.7	95.9	—	5,281
65期(2021年7月7日)	9,054	40	△4.4	2,738.97	△1.8	1,937.68	△1.5	95.3	—	4,938

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

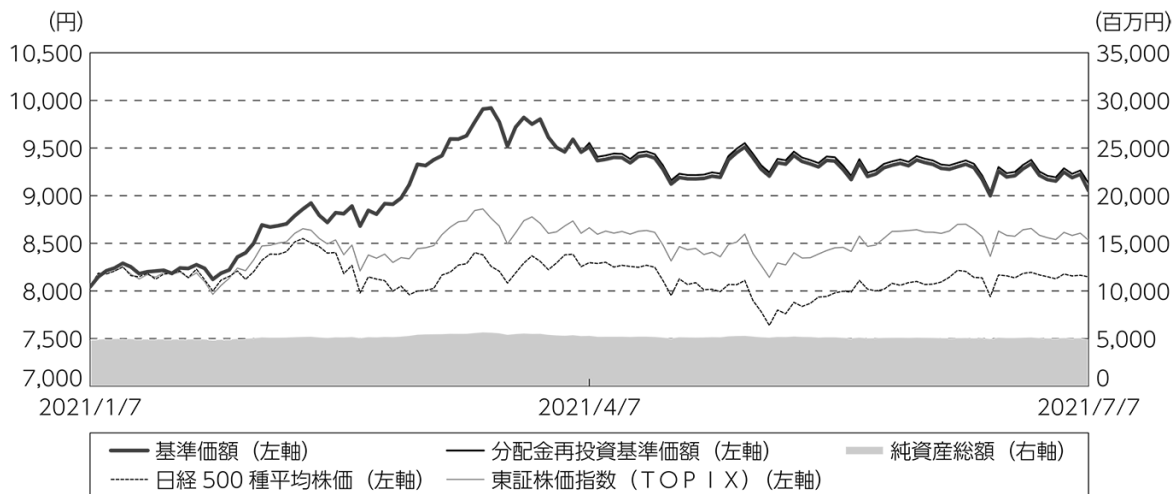
決算期	年月日	基準価額		日経500種平均株価		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第64期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2021年1月7日	8,042	—	2,703.33	—	1,826.30	—	95.3	—
	1月末	8,122	1.0	2,688.89	△0.5	1,808.78	△1.0	96.4	—
	2月末	8,681	7.9	2,682.11	△0.8	1,864.49	2.1	96.7	—
	3月末	9,613	19.5	2,764.13	2.2	1,954.00	7.0	95.3	—
(期末)	2021年4月7日	9,553	18.8	2,789.01	3.2	1,967.43	7.7	95.9	—
第65期	(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
	2021年4月7日	9,513	—	2,789.01	—	1,967.43	—	95.9	—
	4月末	9,193	△3.4	2,686.57	△3.7	1,898.24	△3.5	95.4	—
	5月末	9,202	△3.3	2,695.56	△3.4	1,922.98	△2.3	95.2	—
	6月末	9,169	△3.6	2,739.25	△1.8	1,943.57	△1.2	94.8	—
(期末)	2021年7月7日	9,094	△4.4	2,738.97	△1.8	1,937.68	△1.5	95.3	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年1月8日～2021年7月7日)



第64期首：8,042円

第65期末：9,054円 (既払分配金(税引前):80円)

騰落率：13.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価および東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2021年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、銀行業や建設業、卸売業、電気機器などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、日本郵船や西松建設、INPEX、北洋銀行などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、鉄鋼や電気・ガス業、陸運業、小売業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、中国電力やほくほくフィナンシャルグループ、ジェイ エフ イー ホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングスなどがマイナス要因となりました。

投資環境

(2021年1月8日～2021年7月7日)

国内株式市場は小幅に上昇しました。作成期初から2021年3月末にかけては、世界各国で新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が進んだことや、米国のバイデン新大統領が大規模な財政支出政策を開始したことで、景気と企業業績回復への期待が株式市場の上昇を牽引しました。その後、米国を中心に長期金利が上昇する場面では、国内株式市場も下落しました。作成期末にかけては、戻りを試す展開となるものの、日銀が上場投資信託（ETF）の買入れ姿勢を後退させたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年1月8日～2021年7月7日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね93%～97%の間で推移させ、作成期末では95.3%となっております。

【当作成期間の運用状況】

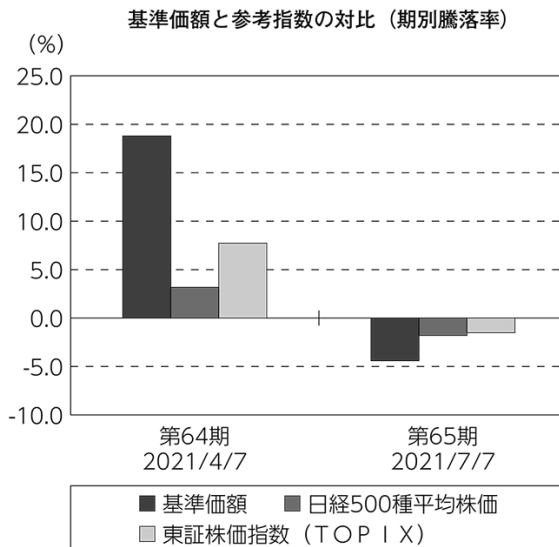
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

作成期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年1月8日～2021年7月7日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価や東証株価指数（TOPIX）の騰落率に対して上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2021年1月8日～2021年7月7日)

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の7日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当作成期中は第64期、第65期決算において、それぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計80円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第64期	第65期
	2021年1月8日～ 2021年4月7日	2021年4月8日～ 2021年7月7日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.419%	0.440%
当期の収益	40	—
当期の収益以外	—	40
翌期繰越分配対象額	3,967	3,927

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年1月8日～2021年7月7日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.191)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.155	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(14)	(0.155)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	56	0.614	
作成期間中の平均基準価額は、8,996円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

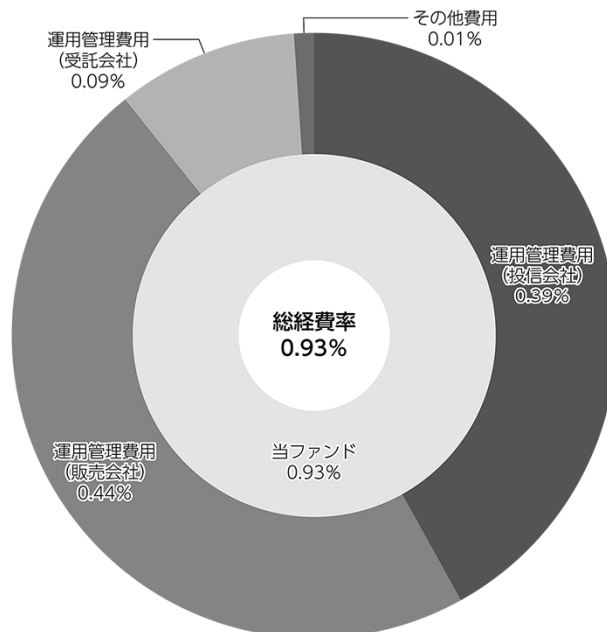
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年1月8日～2021年7月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第64期～第65期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,778	3,969,344	3,778	4,445,150

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2021年1月8日～2021年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第64期～第65期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,414,495千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,847,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月8日～2021年7月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第64期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,969	百万円 416	% 10.5	百万円 4,445	百万円 461	% 10.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第64期～第65期
売買委託手数料総額 (A)	7,892千円
うち利害関係人への支払額 (B)	843千円
(B) / (A)	10.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年7月7日現在)

国内株式

銘柄	第63期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (2.9%)				
三井松島ホールディングス	—	67.8	67.8	189
I N P E X	114.8	81.7	81.7	402
建設業 (10.2%)				
安藤・間	88.6	—	—	—
大成建設	17.9	—	—	—
長谷工コーポレーション	53.9	44.5	44.5	216
鹿島建設	—	48.1	48.1	628
西松建設	30.2	19.6	19.6	992
前田建設工業	—	70.3	70.3	698
熊谷組	24.6	24.2	24.2	268
大東建託	6.6	5.6	5.6	616
大和ハウス工業	—	20.3	20.3	920
積水ハウス	30.4	—	—	—
食料品 (1.4%)				
日本たばこ産業	30.4	32.3	32.3	458
化学 (1.4%)				
ダイセル	84.7	—	—	—
宇部興産	34.1	30.1	30.1	484
D I C	24.5	—	—	—
医薬品 (1.4%)				
武田薬品工業	17	18.2	18.2	967
科研製薬	16	—	—	—
石油・石炭製品 (2.9%)				
出光興産	—	25.2	25.2	502
E N E O Sホールディングス	172.3	145.6	145.6	968
コスモエネルギーホールディングス	34.7	—	—	—
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	41.6	—	—	—
ガラス・土石製品 (4.2%)				
日本電気硝子	28.3	25.9	25.9	449
住友大阪セメント	21.2	22.4	22.4	841
日本特殊陶業	—	41.1	41.1	417

銘柄	第63期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.8%)				
日本製鉄	—	36.1	36.1	557
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	52	52	624
非鉄金属 (1.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	36.2	36.2	875
機械 (1.5%)				
平和	44.8	34.4	34.4	384
S A N K Y O	22.9	—	—	—
電気機器 (1.4%)				
日清紡ホールディングス	84.8	—	—	—
コニカミノルタ	—	110.3	110.3	962
沖電気工業	70	—	—	—
セイコーエプソン	41.7	—	—	—
キヤノン	32.3	—	—	—
輸送用機器 (2.9%)				
いすゞ自動車	—	46.2	46.2	838
新明和工業	72.2	70.6	70.6	564
電気・ガス業 (10.0%)				
中部電力	51.4	—	—	—
関西電力	65.5	63.9	63.9	158
中国電力	52.8	66.8	66.8	334
東北電力	75.1	77.8	77.8	752
四国電力	94.9	89.6	89.6	662
九州電力	71.9	79.2	79.2	448
北海道電力	—	134.6	134.6	780
電源開発	44.9	42.7	42.7	320
海運業 (1.4%)				
商船三井	—	12.7	12.7	770
情報・通信業 (4.3%)				
スカパー J S A Tホールディングス	—	167.2	167.2	719
日本電信電話	24.1	23.4	23.4	362
K D D I	20.8	—	—	—
ソフトバンク	—	46.6	46.6	337

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第63期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
卸売業 (4.3%)				
双日	277.2	202.1	67,703	
兼松	49.6	—	—	
三井物産	33.8	—	—	
住友商事	—	45.5	67,089	
三菱商事	25.1	22.4	68,387	
小売業 (1.4%)				
エディオン	—	62.4	67,641	
銀行業 (25.6%)				
めぶきフィナンシャルグループ	314.3	289.3	66,828	
ゆうちょ銀行	75.3	72.6	66,937	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	175.8	166.3	66,353	
西日本フィナンシャルホールディングス	96.8	107.1	67,044	
ひろぎんホールディングス	110	115.7	67,337	
あおぞら銀行	33.5	27.2	68,217	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	139.9	112.8	66,755	
りそなホールディングス	176.8	158.5	66,997	
三井住友トラスト・ホールディングス	20.1	19.2	68,217	
三井住友フィナンシャルグループ	20	17.7	67,295	
群馬銀行	200.6	193.4	66,336	
ふくおかフィナンシャルグループ	34.7	34.9	65,228	
八十二銀行	—	189.1	66,752	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	83.5	66,549	
セブン銀行	292.7	286.9	66,273	
みずほフィナンシャルグループ	48.8	42.6	66,477	
山口フィナンシャルグループ	109.8	106.8	67,497	

銘柄	第63期末		第65期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
北洋銀行	292.7	286.9	68,282	
証券、商品先物取引業 (4.2%)				
SBIホールディングス	26.1	25.8	67,286	
大和証券グループ本社	135.8	111	63,425	
野村ホールディングス	117.1	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	209.2	171.8	66,486	
松井証券	78.8	—	—	
保険業 (8.6%)				
かんぽ生命保険	—	33	65,043	
SOMPOホールディングス	15.3	16.5	70,537	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20.3	21.1	69,334	
第一生命ホールディングス	41.1	33.3	64,984	
東京海上ホールディングス	12	13.3	67,191	
T&Dホールディングス	—	47.1	66,411	
その他金融業 (2.9%)				
クレディセゾン	53.8	—	—	
日立キャピタル	25.6	—	—	
オリックス	40.3	36.1	67,687	
三菱HCキャピタル	128.9	113.8	67,711	
サービス業 (2.8%)				
H. U. グループホールディングス	23	23.6	65,631	
日本郵政	79.5	74.4	67,704	
合 計	株数・金額	5,276	5,276	4,704,512
	銘柄数<比率>	70	70	<95.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年7月7日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,704,512	% 94.5
コール・ローン等、その他	271,731	5.5
投資信託財産総額	4,976,243	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末
	2021年4月7日現在	2021年7月7日現在
	円	円
(A) 資産	5,340,982,037	4,976,243,202
コール・ローン等	172,694,882	266,007,012
株式(評価額)	5,067,604,680	4,704,512,240
未収配当金	100,682,475	5,723,950
(B) 負債	59,100,265	38,023,591
未払収益分配金	22,208,162	21,816,330
未払解約金	25,133,743	4,429,811
未払信託報酬	11,616,236	11,634,950
未払利息	69	283
その他未払費用	142,055	142,217
(C) 純資産総額(A-B)	5,281,881,772	4,938,219,611
元本	5,552,040,642	5,454,082,629
次期繰越損益金	△ 270,158,870	△ 515,863,018
(D) 受益権総口数	5,552,040,642口	5,454,082,629口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,513円	9,054円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第64期270,158,870円、第65期515,863,018円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第64期0.9513円、第65期0.9054円です。

(注) 当ファンドの第64期首元本額は6,011,371,374円、第64～65期中追加設定元本額は590,728,113円、第64～65期中一部解約元本額は1,148,016,858円です。

○損益の状況

項 目	第64期	第65期
	2021年1月8日～ 2021年4月7日	2021年4月8日～ 2021年7月7日
	円	円
(A) 配当等収益	99,477,625	9,038,484
受取配当金	99,483,490	9,047,333
受取利息	168	26
その他収益金	499	228
支払利息	△ 6,532	△ 9,103
(B) 有価証券売買損益	719,734,885	△ 217,434,766
売買益	794,203,141	114,330,395
売買損	△ 74,468,256	△ 331,765,161
(C) 信託報酬等	△ 11,761,111	△ 11,778,450
(D) 当期損益金(A+B+C)	807,451,399	△ 220,174,732
(E) 前期繰越損益金	△ 485,197,915	278,341,397
(F) 追加信託差損益金	△ 570,204,192	△ 552,213,353
(配当等相当額)	(1,860,770,890)	(1,846,692,720)
(売買損益相当額)	(△2,430,975,082)	(△2,398,906,073)
(G) 計(D+E+F)	△ 247,950,708	△ 494,046,688
(H) 収益分配金	△ 22,208,162	△ 21,816,330
次期繰越損益金(G+H)	△ 270,158,870	△ 515,863,018
追加信託差損益金	△ 570,204,192	△ 552,213,353
(配当等相当額)	(1,860,770,890)	(1,846,692,720)
(売買損益相当額)	(△2,430,975,082)	(△2,398,906,073)
分配準備積立金	341,995,940	295,441,171
繰越損益金	△ 41,950,618	△ 259,090,836

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第64期	第65期
(a) 配当等収益(費用控除後)	98,049,826円	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,860,770,890円	1,846,692,720円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	266,154,276円	317,257,501円
分配対象収益(a+b+c+d)	2,224,974,992円	2,163,950,221円
分配対象収益(1万円当たり)	4,007円	3,967円
分配金額	22,208,162円	21,816,330円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1 万口当たり分配金（税引前）	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈お知らせ〉

日本株式の流動性等を考慮した結果、信託財産留保額を撤廃しても受益者の皆さまに不利益をもたらすものではないと判断したため、信託財産留保額を廃止するための約款変更を行いました。（実施日：2021年4月3日）

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。